

# 第1章 全体構想

1	箕面市の概要	
1-1	位置と地勢	1 1
1-2	歴史と沿革	1 2
1-3	土地利用の状況	1 5
1-4	人口の動向	1 8
1-5	産業構造	2 1
2	まちづくりに関する課題整理	
2-1	現況から抽出される主要課題	2 3
2-2	計画・構想中の主要プロジェクト 概要	2 4
2-3	まちづくりに関する課題のまとめ	2 4
2-4	市民意向	2 6
3	将来都市像（めざすべきまちの姿）	
3-1	まちづくりの目標	3 0
3-2	都市計画マスタープランの基本目標	3 2
3-3	将来人口の考え方	3 4
3-4	将来の都市構造	3 5
3-5	土地利用の方針（土地利用構想図）	4 0
4	まちづくりの整備方針 （分野別整備方針）	
4-1	都市施設の整備方針	
4-1-1	交通施設の整備方針	4 6
4-1-2	公園・緑地の整備方針	5 1
4-1-3	上・下水道及び 河川等の整備方針	5 4
4-1-4	その他の公共施設の整備方針	5 8
4-2	市街地の整備方針	
4-2-1	住宅地の整備方針	6 2
4-2-2	商業・業務地の整備方針	6 4
4-3	空間地の整備方針	6 6
4-4	自然環境保全の方針	6 8
4-5	都市景観形成の方針	7 0
4-6	防災まちづくりの方針	7 2
4-7	福祉のまちの方針	7 4

# 第1章 全体構想

## 1 箕面市の概要

### 1-1 位置と地勢

- ・本市は、京阪神3極都市圏のほぼ中央となる大阪府の北西部に位置しており、東は茨木市、西は池田市、南は豊中市と吹田市、北は豊能町と兵庫県川西市とに隣接している。
- ・北緯 $34^{\circ}49'$ 、東経 $135^{\circ}29'$ に位置し、東西約7.1km、南北約11.7kmにわたる面積4,788haの市域をもつ。本市の全域が都市計画区域である。
- ・大阪の都心からは約20km圏内の距離であり、新御堂筋（国道423号）、国道171号をはじめとした道路網や阪急箕面線、北大阪急行線、阪急千里線とのバスネットワークの充実により、大阪都心近郊の好立地にある。
- ・市域周辺には、新大阪駅、大阪国際空港、名神高速道路、中国自動車道、阪神高速道路があり、優れた広域交通条件を備えている。
- ・市域は、中央山間部をはさみ北側の北部地域と南側の市街地域（西部、中部、東部）に区分できる。

面積 47.88 km<sup>2</sup>  
位置 (中心)  
北緯  $34^{\circ}49'$   
東経  $135^{\circ}29'$   
海拔 最高619.8m  
最低 46.2m

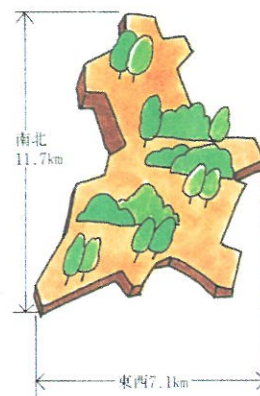
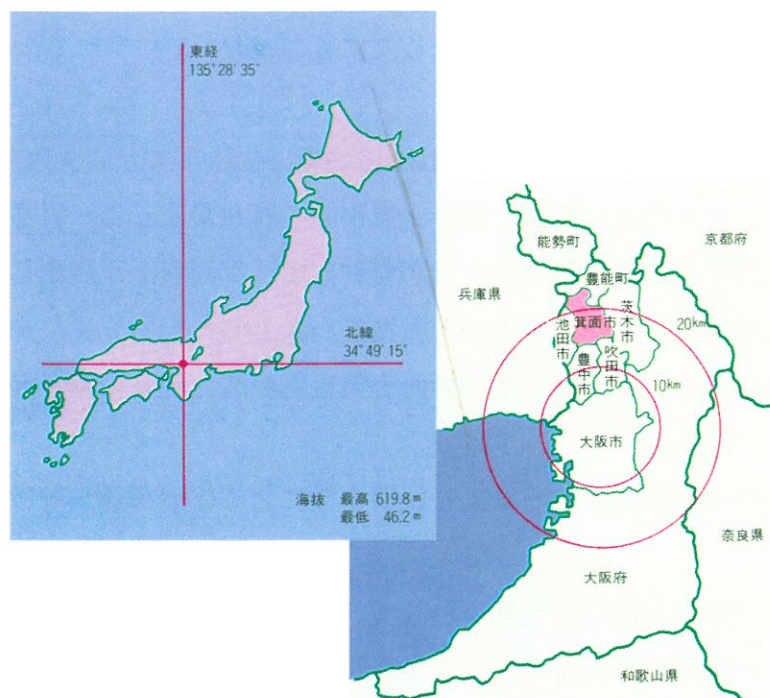


図1-1-1 位置図



## 1-2 歴史と沿革

### (1) 市の歴史

#### ○原始古代

箕面の歴史展開は、市内の瀬川遺跡でみつかった人間の足跡から、今から約6000年前の縄文時代前期を始まりとする。弥生時代も終わりに近い3世紀末頃には「ムラ」も北摂山系の山麓や千里川の低地の各所に点在したことが遺跡の出土からうかがえる。

律令社会となった10世紀頃の市域は摂津豊島郡の秦上郷（止々呂美地区）、秦下郷（箕面地区）、<sup>うまや</sup>駅家郷（萱野地区）と島下郡宿久郷（栗生地区）に属していた。このころ西国街道が整備され、駅家郷には「草野駅」<sup>すすきのえき</sup>が設けられ、また秦下郷には「豊嶋牧」<sup>てしまのまき</sup>が置かれた。箕面寺（滝安寺）、勝尾寺の創建もこの時期である。

#### ○中世

箕面市域の大部分が荘園であり、特に箕面寺（滝安寺）、勝尾寺は箕面地方の荘園領主として君臨していた。

鎌倉時代の末期には、上・下止々呂美、平尾（箕面）、牧、如意谷、石丸、伯（白島）、今宮、芝、北・西外院、南・東外院、奥、中村、川合、小野原などの新しい村落が相次いで登場してくる。これらの村落は古代村落や荘園の内部で生まれ成長してきた自然村落である。

#### ○近世

近世に入り豊臣秀吉が天下統一の過程で実施した、いわゆる太閤検地により、政治的に新しい村々が誕生した。江戸時代以降、西国街道の村々は、街道筋を重視した幕府政策により、代々徳川家の一門や譜代大名が支配した。江戸時代の瀬川と半町地区は西国街道の宿駅村で参勤交代や旅人の宿としてにぎわった。

#### ○現代

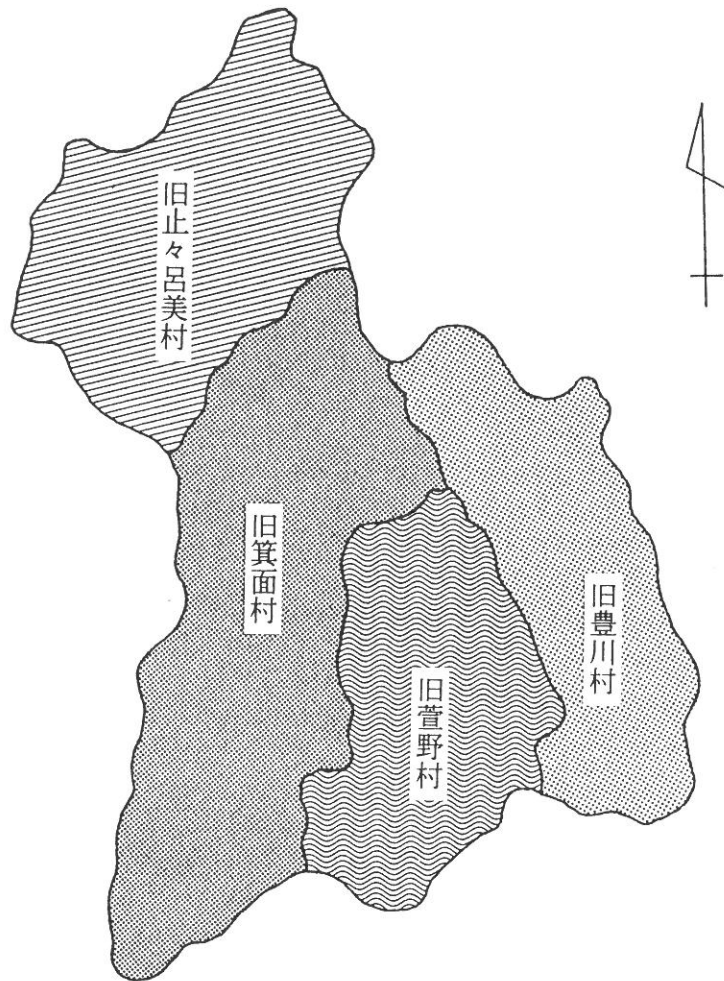
明治4年には廃藩置県により、一度兵庫県<sup>の</sup>管下に入ってから大阪府の管下となり、その後明治22年、止々呂美、箕面、萱野、豊川の各村が発足した。村を合併し町制施行と発展し、昭和31年には箕面町と豊川村が合併して「箕面市」が誕生した。

本市の近代的な開発は明治31年に箕面滝を中心とした府営箕面公園が設立されて、観光地としての礎が築かれ、同43年の箕面有馬電気軌道（現在の阪急箕面線）の開通により始まったといえる。

大阪の都心部と直結することにより民間企業による住宅開発が続けられ現在に至っている。

また、府下では数少ない観光都市として、そして市内に立地する大阪外国語大学を軸とした、新しい国際文化都市としても発展しつつある。

図 1 - 1 - 2 近代以降の市域の変遷



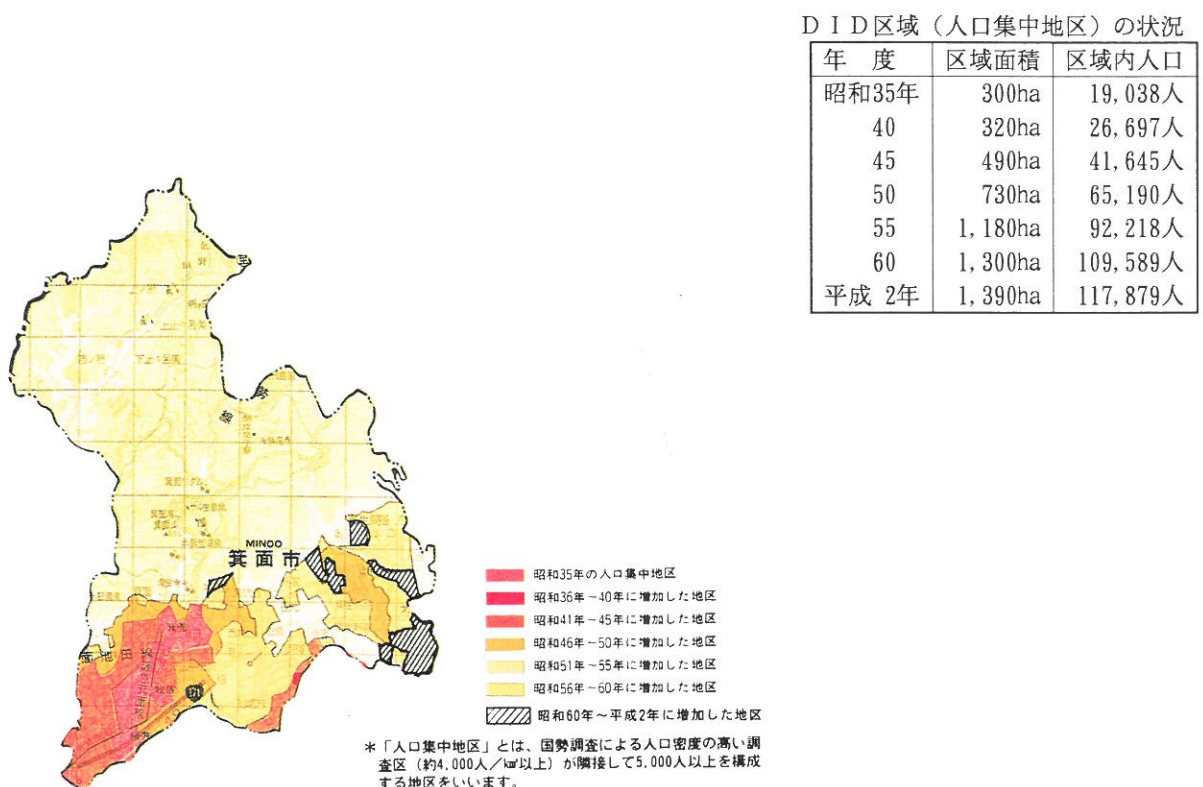
年 月 日	内 容	面 積
M22年 4月 1日	町村制施行によって箕面村、萱野村、止々呂美村が生まれる	
S23年 1月 1日	箕面村が町制施行	
S23年 8月 1日	箕面町、萱野村、止々呂美村が合併	3,567.4ha
S31年12月 1日	三島郡豊川村と合併して市制施行	5,708.2ha
S31年12月25日	境界変更により旧豊川村東部を茨木市に編入	4,785.2ha
S32年 4月 1日	境界変更により茨木市の一部川合地区を本市に編入	4,835.0ha
H 6年 9月 1日	市域面積の変更	4,788.0ha

\* 市域面積については、建設省国土地理院「全国都道府県市町村面積調査」による公表で、測量精度の向上により面積の変更があった。

## (2) 市街化の動向

- ・本市の市街化は、明治43年の箕面有馬電気軌道の開通にはじまる。これ以降昭和初期にかけて、箕面、牧落、桜井の各駅を中心に、沿線地域で区画の大きい良好な住宅地の造成が進んできた。
- ・本市の市制施行時の昭和31年は、まだ就業者の4分の1が農業従事者（昭和30年国勢調査）であり、田園的な住宅都市を形成していた。現在のような市街化の進展がみられるようになったのは、昭和40年代以降の千里丘陵の開発や万国博覧会に伴う交通施設の整備がなされて以降からのことである。
- ・特に、西部地域よりまちづくりが遅れていた中部・東部地域において、道路整備による利便性を生かした宅地開発が進められるようになった。
- ・現在は、粟生間谷地区や止々呂美地区において大規模開発計画があるほか、中部・東部地域の空間地に対する開発圧が高まるものと考えられる。
- ・このような市街化動向の中で、これまで本市では都市計画法による市街化区域及び市街化調整区域の区域区分（線引き）や開発の規制・誘導などの諸制度の総合的運用と都市基盤施設の重点的な整備に努め、乱開発を防ぎ、住宅地を中心とした市街地の形成に努めてきた。

図1-1-3 人口集中地区の変遷



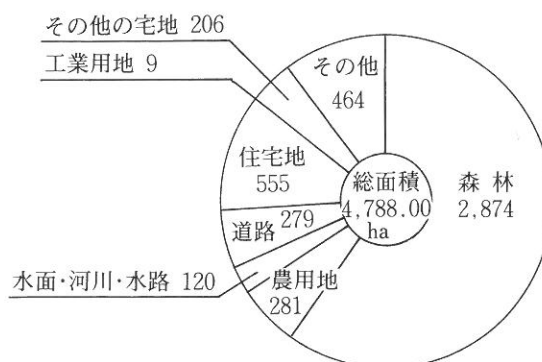
### 1-3 土地利用の状況

本市の全域（4,788ha）が都市計画区域であり、昭和45年に市街化区域及び市街化調整区域を決定し、現在、市街化区域が1,957haで、市街化調整区域は2,831haになっている。

これを土地利用の面でみると、都市的な土地利用としては、「住宅地 555ha」、「道路 279ha」、そして「工業用地及び公共施設を含むその他の宅地 215ha」、自然的な土地利用としては「農用地 281ha」、「森林 2,874ha」、「水面・河川・水路を含むその他 584ha」となっている。

また、人口集中地区面積（D I D）は、1,390ha（平成2年国勢調査）で市街化区域の71.0%となっており年々増加の一途をたどっている。一方、用途地域別の指定状況としては、第一種低層住居専用及び第二種低層住居専用地域が31.5%、第一種中高層住居専用及び第二種中高層住居専用地域が46.4%であり、第一種住居、第二種住居地域及び準住居地域が15.9%が主として主要幹線沿いに指定され、これら住居系が93.8%占めている。残りの6.2%が商業系で、その内、商業地域3.5%はコム・アート・ヒルと箕面駅前地区であり、阪急箕面線の各駅周辺、水と緑の健康都市のセンター地区、府道豊中亀岡線沿い及び小野原地区には近隣商業地域2.7%が指定されている。また、北摂各市の中でも住居系の指定率が最も高く、本市のみが工業系の用途指定がなされていない。

表1-1-1 土地利用の現況

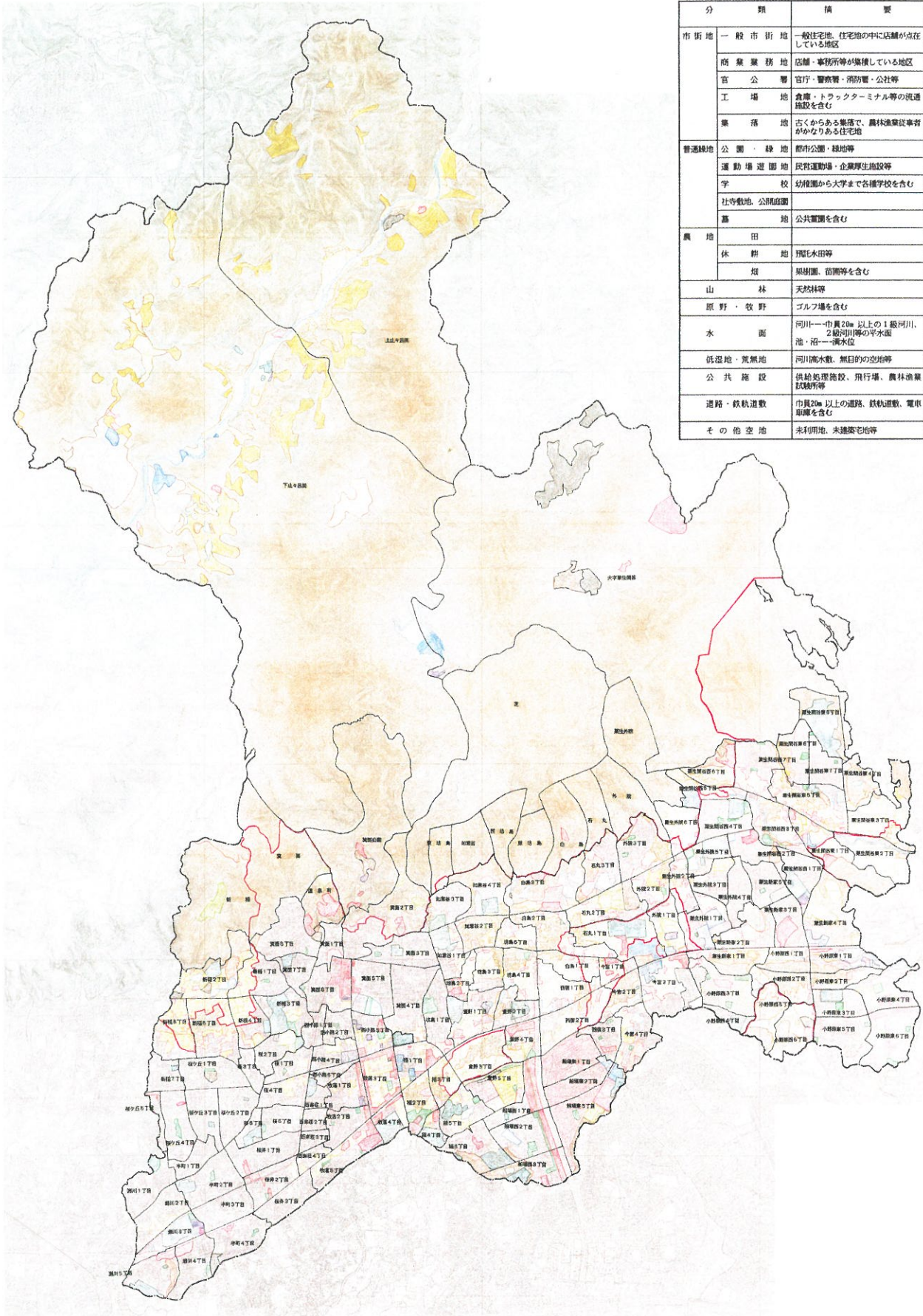


〔平成5年大阪府国土利用計画関係資料集〕

表1-1-2 用途地域指定

用途地域	面積	構成比
第一種低層住居専用地域	614 ha	31.3 %
第二種低層住居専用地域	4 ha	0.2 %
第一種中高層住居専用地域	430 ha	22.0 %
第二種中高層住居専用地域	477 ha	24.4 %
第一種住居地域	64 ha	3.3 %
第二種住居地域	185 ha	9.5 %
準住居地域	61 ha	3.1 %
近隣商業地域	54 ha	2.7 %
商業地域	68 ha	3.5 %
合計	1,957 ha	100.0 %

図1-1-4 土地利用現況図



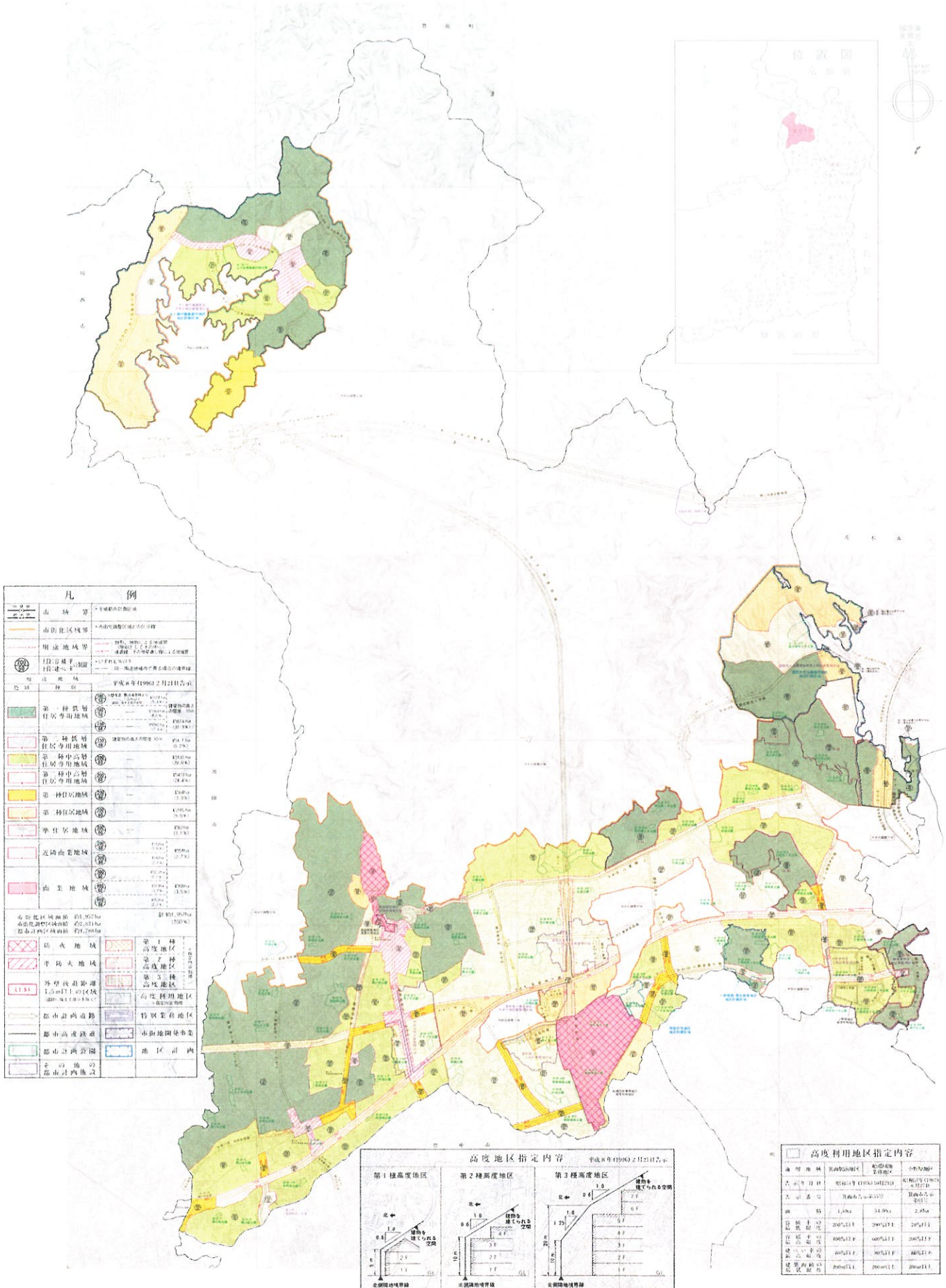
土地利用現況凡例

分類	概要	色彩	色番号
市街地	一般市街地	一般住宅地、住宅地の中に店舗が存在している地区	13
	商業業務地	店舗・事務所等が集積している地区	15
	官公署	官庁・警察署・消防署・公社等	12
	工場地	倉庫・トラクタ－ミナル等の流通施設を含む	33
	集落地	古くからある集落で、農林漁業従事者がかなりある住宅地	4
普通緑地	公園・緑地	都市公園・緑地等	6
	運動場遊園地	市民運動場・企業厚生施設等	5
	学校	幼稚園から大学まで各種学校を含む	7
	社寺敷地、公団庭園		22
	墓	公共墓園を含む	24
農地	田	干田・水田等	28
	休耕地	干田・水田等	28
	畑	果樹園、苗圃等を含む	3
山林	天然林等	21	
原野・牧野	ゴルフ場を含む	20	
水面	河川(一)・巾員20m以上の1級河川、2級河川等の平水面		8
	池・沼・一帯水		
低湿地・荒蕪地	河川氾濫地、無目的の空地等		37
公共施設	供給処理施設、飛行場、農林漁業試験所等		11
道路・鉄軌道敷	巾員20m以上の道路、鉄軌道敷、電車路線を含む		無
その他空地	未利用地、未建築宅地等		17

[平成6年土地利用状況調査]



图 1-1-5 用途地域图



## 1-4 人口の動向

### (1) 人口の推移

- ・本市の人口は、昭和30年の市制施行前年の国勢調査によると26,564人で、自然増を中心に比較的ゆるやかな伸びを示していた。
- ・社会増による人口増加のテンポが早まったのは昭和40年代からで、宅地開発が進むとともに大幅な増加傾向を示していたが、昭和60年代からはその伸びも沈静化している。
- ・平成2年の人口は122,120人（国勢調査）で、市制施行以来30年余で4倍以上に増加している。
- ・人口の伸びに比べ世帯数の伸びが高く、核家族化が進行しているといえる。
- ・地域別では、西部地域へ人口が最も集中してるが、増加の伸びは沈静化しつつある。
- ・比較的中部・東部地域の人口増加の伸びは高く、今後も丘陵部や空間地での宅地開発による人口の増加が予想される。
- ・北部地域の人口は微減傾向にある。

表1-1-3 人口と世帯数の推移

〔各年度末住民基本台帳〕

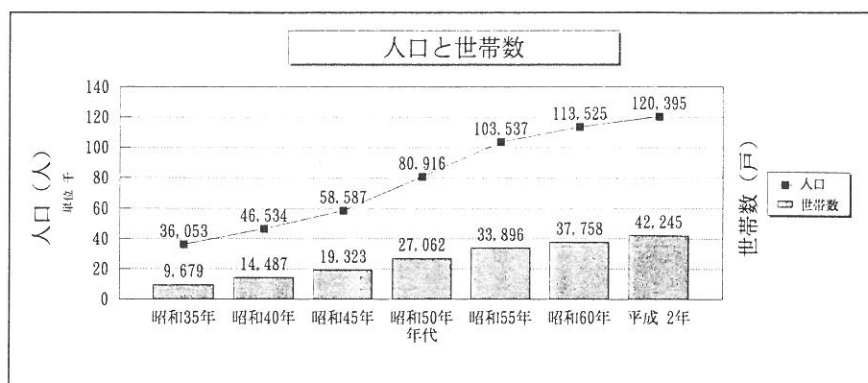


表1-1-4 地域別人口の推移

(人)

地域	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年
西部地域	43,635 ( 76.0)* <sup>1</sup>	53,081 ( 66.6)	59,317 ( 56.9)	61,142 ( 53.3)	61,316 ( 50.2)	59,754 ( 48.8)
中部地域	8,960 ( 15.6)	14,524 ( 18.3)	24,219 ( 23.3)	28,447 ( 24.8)	30,982 ( 25.4)	31,510 ( 25.7)
東部地域	3,899 ( 6.8)	11,219 ( 14.1)	19,843 ( 19.0)	24,449 ( 21.3)	29,161 ( 23.9)	30,713 ( 25.0)
北部地域	920 ( 1.6)	797 ( 1.0)	733 ( 0.7)	732 ( 0.6)	661 ( 0.5)	630 ( 0.5)
市合計	57,414 (100.0)	79,621 (100.0)	104,112 (100.0)	114,770 (100.0)	122,120 (100.0)	122,607* <sup>2</sup> (100.0)

\* 1 ( ) 内数値は構成比%。

\* 2 市合計122,607人には中央山間人口32人が含まれていない。

〔国勢調査、但し平成7年は4月の住民基本台帳による〕

## (2) 年齢別人口

- ・ 老年人口（65歳以上）の構成比は大阪府の平均値と比べると若干低い割合であるが、全体として増大傾向であり高齢化が進んでいることがうかがえる。
- ・ 年少人口の（14歳以下）の割合の減少が顕著に表れている。

出生（平成6年度）  
1,273人 3.3人／日



表1-1-5 年齢（5歳階級）別人口

年 齢 (歳)	箕 面 市				大 阪 府	
	昭和60年		平成 2年		平成 2年	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(%)	
0～4	7,788	6.8	6,637	5.5		5.1
5～9	8,945	7.8	7,603	6.2	▲*2 19.0	5.6
10～14	10,744	9.4	8,832	7.3		6.5
15～19	9,270	8.1	11,605	9.5		8.8
20～24	8,620	7.5	11,375	9.4		8.6
25～29	7,479	6.5	8,668	7.1		7.2
30～34	8,538	7.4	7,578	6.2		6.0
35～39	11,692	10.2	8,469	7.0	△ 72.7	6.9
40～44	10,388	9.0	11,542	9.5		9.0
45～49	8,126	7.1	10,186	8.4		8.3
50～54	6,266	5.5	7,969	6.5		7.2
55～59	4,987	4.3	6,182	5.1		6.2
60～64	3,563	3.1	4,921	4.0		4.8
65～69	2,700	2.4	3,420	2.8		3.4
70～74	2,294	2.0	2,523	2.1		2.5
75～79	1,766	1.5	1,974	1.6	△ 8.3	2.0
80～84	1,039	0.9	1,385	1.1		1.2
85～89	444	0.4	628	0.5		0.5
90～	133	0.1	220	0.2		0.2
総数*1	114,770	100.0	122,120	100.0		100.0

結婚（平成6年度）  
794件 2.2件／日



離婚（平成6年度）  
165件 0.5件／日



死亡（平成6年度）  
661人 1.8人／日



\* 1 年齢不詳を含むため内訳の合計とは必ずしも一致しない。

\* 2 ▲は減少、△は増加を表す。

〔平成2年国勢調査〕

### (3) 流動人口

- ・常住人口と昼間人口を比較すると、住宅都市としての特徴である人口の流出超過傾向が見られる。周辺都市と比較しても流出人口の割合が高い。
- ・従業者については、早くから市街化が進んだ西部地域と、コム・アート・ヒルに代表される流通業務地区のある中部地域に集中していることがうかがえる。

表 1 - 1 - 6 流動人口及び昼間人口

	平成 2年		
	箕面市	吹田市	池田市
常住人口*	121,717	343,892	103,758
流入人口	28,006	111,697	32,611
	通勤者 通学者	20,168 7,838	73,527 38,170
流出人口	47,883	124,781	38,642
	通勤者 通学者	38,032 9,851	105,238 19,543
昼間人口	101,840	330,808	97,727
昼間／常住×100	83.7	96.2	94.2

\*常住人口とは国勢調査時に地域に常住している人口数である。  
但し、上記の数値には年齢不詳の人口は含まれていない。

〔平成2年国勢調査〕

表 1 - 1 - 7 地域別従業人口

地域	事業所数	従業人口*
西部地域	2,058	19,901
中部地域	1,129	10,917
東部地域	494	4,777
北部地域	30	290

\*従業人口とは、その地域に属する事業所の従業員数である。

〔平成3年事業所統計〕

## 1-5 産業構造

### (1) 産業分類別事業所・従業者

- ・産業分類別では事業所数、従業者人口とも第3次産業の割合が極めて高くなっており、工業系用途地域を持たない本市の特徴が見られる。
- ・3次産業従業者数の増加の伸び大きく、産業のサービス化傾向が依然進展していることがうかがえる。
- ・第2次産業については、従業者数の減少が見られるものの、事業所数は微増している。
- ・第1次産業は個人経営が多く、事業所数が大変少なくなっている。

商店 1,244店  
従業者 12,460人  
(平成6年度)  
工場 53ヶ所  
従業者 1,574人  
(平成4年度)  
農家 724戸  
従業者 3,588人  
(平成2年度)



表1-1-8 産業別事業所数・従業者人口

	1次産業		2次産業		3次産業	
	事業所数	従業人口	事業所数	従業人口	事業所数	従業人口
昭和61年	7	53	386	6,936	3,454	25,355
平成3年	5	42	410	6,659	3,386	32,202

[平成3年事業所統計調査]

### (2) 工業現況

- ・本市の工場の立地は少ない。従業者数1人当たりの製造品出荷額も大阪府の水準と比べて低レベルを示しており、事業所規模が小さいといえる。
- ・推移については、工場数、出荷額とも停滞傾向といえる。

表1-1-9 工業推移

	箕面市			大阪府
	昭和63年	平成2年	平成4年	平成4年
工場数	68	64	53	40,990
従業者数 (人)	1,578	1,874	1,574	837,559
工業製造品出荷額 (百万円)	26,970	33,652	32,900	22,410,000
従業者当たり (百万円/人)	17.1	18.0	20.9	26.8

[平成4年工業統計調査]

### (3) 商業現況

- ・卸売業は昭和63年以降から店舗数、販売額の増加傾向が見られる。大阪府の平均と比べると店舗当たりの従業員数は多く、比較的大規模な店舗が多いと考えられる。中部地域のコム・アート・ヒルでの大規模店舗の集積が影響していると考えられる。  
しかし人口当たり販売額が少なく、本市全体での卸売業規模は小さいと言える。
- ・小売業は店舗数の減少が見られるものの、販売額、店舗面積は増加傾向にある。特に販売額の伸びは大きい。しかし、人口当たりの販売額はまだ大阪府の平均より低く、小売店舗の不足傾向がうかがえる。
- ・小売店舗における面積のシェアから、第一種大型店舗の充足度は低いといえる。

表 1 - 1 - 1 0 小売業・卸売業推移

		昭和63年	平成 3年	平成6年7月	大阪府平均 (平成3年)	
卸 売 業	店舗数 (店)	267	282	292	12	
	従業者数 (人)	6,466	6,515	6,489		
	店舗当たり (人/店)	24	23	22		
	年間販売額 (百万円)	358,117	394,605	401,227		
	人口当たり (千円/人)	3,067	3,312	3,298		10,139
小 売 業	店舗数 (店)	1,014	986	952	1,339	
	従業者数 (人)	4,897	5,285	5,971		
	年間販売額 (百万円)	94,525	134,946	132,113		
	人口当たり (千円/人)	809.5	1,132	1,086		
	店舗面積 (㎡)	57,684	62,899	78,517		1.26
	面積当たり人 (人/㎡)	2.02	1.89	1.55		
	第一種大型店舗数*	—	2	2		
	同店舗面積 (㎡)*	—	9,826	9,826		4.08
	面積当たり人 (人/㎡)*	—	12.1	12.1		
同店舗面積シェア (%) *	—	15.6	15.6	30.8		

\* 東洋経済新報社調べ

[平成6年商業統計調査]

### (4) 農業現況

- ・農業人口、農家数、耕地面積とも減少傾向にある。
- ・特に、市街化の進展による市街地部農地の減少が著しいと考えられる。

表 1 - 1 - 1 1 農業推移

	昭和55年	昭和60年	平成2年
農家人口 (人)	4,655	4,387	3,588
農家数 (戸)	937	881	724
耕地面積 (a)	36,373	33,008	28,474

[平成2年農林業センサス]